

法人名
国立大学法人東京学芸大学
(令和7年10月1日現在)

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
学 長	國 分 充 ※	令和2年4月1日	昭和63年 4月 東北大学教育学部助手 平成 3年 4月 金沢大学教育学部助教授 平成11年 4月 東京学芸大学教育学部助教授 平成15年 4月 東京学芸大学教育学部教授 平成22年 4月 東京学芸大学教育学部総合教育科学系長併任（～平成26年3月） 平成26年 4月 東京学芸大学理事・副学長（～平成28年3月） 平成28年 4月 東京学芸大学理事・副学長（～平成30年3月） 平成30年 4月 東京学芸大学理事・副学長（～令和2年3月）
理 事 （兼副学長） 全体統括・総務・ 社会連携担当	中 島 裕 昭 ※	令和6年4月1日	昭和63年 9月 早稲田大学第一・第二文学部助手 平成 2年 4月 岐阜大学教養部講師 平成 4年10月 東京学芸大学教育学部講師 平成11年 2月 東京学芸大学教育学部助教授 平成19年 5月 東京学芸大学教育学部教授 平成28年 4月 東京学芸大学理事・副学長（～平成30年3月） 平成30年 4月 東京学芸大学理事・副学長（～令和2年3月） 令和 2年 4月 東京学芸大学理事・副学長（～令和4年3月） 令和 4年 4月 東京学芸大学理事・副学長（～令和6年3月）
理 事 （兼副学長） 教育・研究担当	佐々木 幸 寿 ※	令和6年4月1日	昭和59年 4月 岩手県立公立学校教員 平成18年 4月 信州大学全学教育機構助教授 平成20年10月 東京学芸大学教育学部准教授 平成23年 4月 東京学芸大学教育学部教授 平成28年 4月 東京学芸大学副学長併任（～平成30年3月） 平成30年 4月 東京学芸大学副学長併任（～令和2年3月） 令和 2年 4月 東京学芸大学理事・副学長（～令和4年3月） 令和 4年 4月 東京学芸大学理事・副学長（～令和6年3月）
理 事 （非常勤） HIVE事業・ 企業連携等担当	松 田 恵 示 ※	令和6年4月1日	平成 1年 4月 大阪教育大学教育学部附属池田中学校教諭 平成 3年 4月 学校法人大手前女子大学専任講師 平成10年 4月 岡山大学教育学部助教授 平成16年10月 東京学芸大学教育学部助教授 平成22年 4月 東京学芸大学教育学部教授 平成28年 4月 東京学芸大学副学長併任（～平成30年3月） 平成30年 4月 東京学芸大学副学長併任（～令和2年3月） 令和 2年 4月 東京学芸大学理事・副学長（～令和4年3月） 令和 4年 4月 東京学芸大学理事・副学長（～令和6年3月） 令和 4年 4月 国立青少年教育振興機構理事（非常勤） 令和 4年 4月 学校法人親和学園学事顧問 令和 5年 4月 立教大学スポーツウェルネス学部特任教授
理 事 （非常勤） 大学運営等担当	大 庭 重 治 ※	令和6年4月1日	昭和62年 8月 上越教育大学学校教育学部助手 平成 3年10月 上越教育大学学校教育学部助教授 平成 5年 3月 文部省在外研究員カリフォルニア大学サン・ディエゴ校及びパーキンス盲学校客員研究員（～平成6年1月） 平成12年 9月 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科助教授 平成15年 2月 上越教育大学学校教育学部教授 平成19年 4月 上越教育大学大学院学校教育研究科教授 平成21年 9月 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科教授 平成29年 4月 上越教育大学理事・副学長（～令和3年3月） 令和 3年 4月 上越教育大学大学院学校教育研究科教授（～令和6年3月） 令和 6年 4月 上越教育大学大学院学校教育研究科特任教授（～令和7年3月） 令和 6年 5月 上越教育大学名誉教授
理 事 （非常勤） 学校運営等担当	濱 崎 久美子	令和6年4月1日	昭和40年 4月 神奈川県公立学校教員（～昭和42年3月） 昭和42年 4月 東京都公立学校教員（～平成2年3月） 昭和59年 4月 JICA（国際協力機構）個人専門家としてスリランカ国社会事業省に出向（～昭和62年3月） 平成 2年 4月 東京都公立学校管理職（～平成17年3月） 平成17年 4月 社会福祉法人東京愛育苑福祉型障害児入所施設金町学園施設長（～令和3年1月） 平成18年 4月 特定非営利活動法人聴覚障害教育支援大塚クラブ理事 平成31年 4月 厚生労働省障害児入所施設の在り方に関する検討委員会委員（～令和2年3月） 令和 2年 4月 厚生労働省障害児入所施設の運営指針作成に関する調査・研究検討委員会委員（～令和3年3月） 令和 3年 2月 社会福祉法人永春会福祉型障害児入所施設アレーズ秋桜相談役（～令和5年5月） 令和 4年 4月 日本財団電話リレーサービス提供機関評議員

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
監 事	木 田 幸 紀	令和6年9月1日	昭和52年 4月 日本放送協会（NHK）入局 平成21年 6月 日本放送協会名古屋放送局局長（～平成23年3月） 平成23年 4月 日本放送協会理事（～平成27年5月） 平成27年 6月 公益財団法人NHK交響楽団 理事長（～平成28年3月） 平成28年 4月 日本放送協会専務理事・放送総局長（～令和2年4月） 令和 2年 7月 株式会社NHKアート アドバイザー（～令和3年6月） 令和 4年 4月 東京学芸大学経営協議会委員および客員教授（任期2年） 令和 4年 6月 一般社団法人日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアム副代表理事 令和 6年 7月 一般社団法人日本映画テレビプロデューサー協会監事
監 事 （非常勤）	森 本 周 子	令和6年9月1日	平成12年 4月 弁護士登録（第二東京弁護士会）、T M I 総合法律事務所（～平成30年12月） 平成14年 9月 南カリフォルニア大学ロースクール（平成15年5月LL. M取得） 平成15年 8月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所（ロンドン）勤務 平成16年 1月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成17年 4月 第二東京弁護士会子どもの権利委員会委員（平成28年度委員長） 平成21年 6月 日本弁護士連合会国際室嘱託 平成23年 4月 東京都子どもの権利擁護専門員 平成28年 6月 日本弁護士連合会子どもの権利委員会委員 平成31年 4月 坪井法律事務所、東京都内の自治体スクールロイヤー 令和元年12月 東京学芸大学客員准教授（～令和4年3月） 令和 2年 9月 東京学芸大学監事（非常勤）（任期4年） 令和 4年 4月 東京学芸大学客員教授 令和 4年 9月 東京都内の自治体子どもの権利救済委員 令和 5年 9月 こども家庭庁いじめ調査アドバイザー

本表は、下記に基づき公表しています。

1. 国立大学法人法（平成15年法律第112号）第13条第2項〔理事の公表〕
2. 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第22条第1項〔役員の氏名等の情報提供〕
3. 「特殊法人等整理合理化計画（H13. 12. 19閣議決定）」、「公務員制度改革大綱（H13. 12. 25閣議決定）」、「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準（H14. 4. 26閣議決定）」〔退職公務員等の状況等の公表（※は公表対象者）〕